

オバマ米大統領 広島を初訪問



「前向きの歴史的一歩」

核兵器 禁止条約へ

具体的行動を

オバマ米大統領は5月27日、現職の米大統領として初めて被爆地・広島を訪れ、被爆者らを前に「(核のない世界の)可能性を追求しなければならない」とのべました。

生きているうちに核廃絶を

これは、「前向きの歴史的な一歩となる行動」です。「核兵器のない世界」の実現につながるうえでは、核兵器禁止条約の国際交渉を開始するという具体的な行動が必要です。

オバマ氏は「私の生きてい

る間は(核兵器廃絶は)実現できない」とのべました。米国が「核抑止力」論にたつて「段階的アプローチこそ核軍縮への唯一の実際的な選択」と、核廃絶を永久に先送りする態度をとっているからです。

日米政府は政策転換を

米国は「段階的アプローチ」の立場から、核兵器禁止条約の国際交渉に反対し、日本政府もこれに追随しています。日本共産党は、日米両政府に政策転換を強く求めます。

折り目

消費税 10%

先送り でなく断念を

安倍首相は、来年4月に予定している消費税率10%への引き上げを19年10月まで2年半再延期する意向です。2度も延

期せざるを得ないのは、「消費税だのみの道」が破綻したということ。増税は先送りでなく、キッパリ断念すべきです。

内閣は総辞職せよ

安倍首相に日本経済の かじ取りの資格なし



志位委員長

首相は、世界経済は「2008年の『リーマン・ショック』」の前の状況

人消費の落ち込みは「リーマン」のとき以上に深く長く深刻。アベノミクス、消費税大增税の失政がこの事態をつくりました。

共産党の志位和夫委員長は「そのことへの反省もなく、失政の責任を『世界経済』に押し付け、破たんした路線にしがみつ。安倍首相には日本経済のかじ取りをする資格はない」とのべています。

に似ている」と繰り返していますが、そんなことを言っているのは世界でも安倍首相だけ。首相の主張は伊勢志摩サミットでも受け入れられませんでした。

日本経済こそ危機

日本経済の現状こそ「リーマン・ショックのような危機」。個

日本共産党

制度解説

参院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「**候補者の名前**」で

政党名を
と書きます
参議院比例代
表は政党名で
も個人名でも投
票できます

近畿民報

2016年6月 No.1(第235号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

力あわせ 未来ひらく。

7月
参院選

共産党の改革プラン

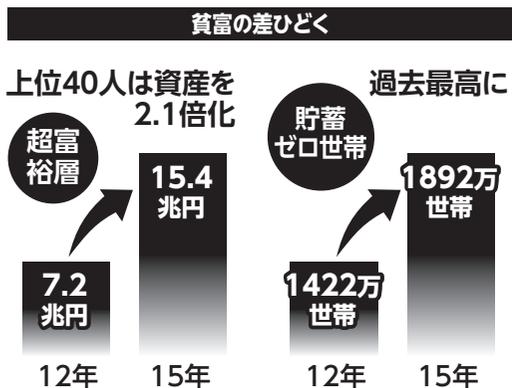
3つのチェンジ

安倍政権の3年間で暮らしも経済も深刻な状況です。日本共産党は「3つの改革」を掲げて安倍暴走政治にピリオドを打ち、政治の転換をはかります。

チェンジ1

**消費税10%中止
増税は大企業、富裕層に**

税金の集め方



所得の低い人に重くのしかかる消費税。8%増税は内需を冷やし、景気を破壊。「消費は予想以上の落ち込み」と首相も失政を認めました。もう10%への増税はキッパリ中止するべきです。

「税金は負担能力に応じて」—増税するなら、アベノミクスで大もうけした富裕層と大企業からです。4兆円の減税バラマキを中止し、株取引など富裕層への課税を強化すべきです。

チェンジ2

**社会保障を
最優先に**

税金の使い方

法人税減税4兆円、軍事予算5兆円あれば…

	認可保育所30万人分 5000億円程度
	大学授業料半減 毎年1100億円程度(10年後1.1兆円)
	給付奨学金 年間2500億円程度
	子ども医療費無料化 年間2400億円(就学前まで)

社会保障の削減路線をやめて、年金削減の中止、医療費や介護保険の負担軽減、介護労働者の待遇改善をはかります。

保育所の待機児は、国の財政支援で緊急に30万人分の認可保育所を建設。保育士の賃金を引き上げます。

大学学費は10年で国公立も私学も半減。月額3万円の給付奨学金(現行受給者の半分・70万人)をつくります。

海外で戦争するための大軍拡をやめて暮らしに回させます。

チェンジ3

**最低賃金上げ
ブラック企業なくす**

働き方

派遣法の抜本改正、「同一労働同一賃金」の法制化で、非正規から正社員化への流れを。中小企業への支援を強め、最低賃金を「今すぐ、どこでも時給1000円」に引き上げ、さらに1500円へ。

残業時間は「年360時間が上限」と法律に明記、過労死まで生む異常な長時間労働をなくします。ブラック企業を根絶。

アベノミクス3つの破たん

① トリクルダウンは妄想

大企業は過去最高益を更新し、内部留保は300兆円を突破、しかし実質賃金は4年連続で減少。大企業はもうかつて家計にトリクルダウン(したたり落ちる)ことはありません。

② 消費税8% 家計どん底

8%増税について日本共産党は「景気悪化への引き金を引く」と中止を求めたのに、安倍首相は「影響は一時的」と強行。増税から2年たっても家計消費は落ち込んだままです。

③ 異次元金融緩和で拍車

急激な円安と株高で富裕層や大企業は大もうけ。国民には生活必需品や資材の値上げ。異常な「マイナス金利」に踏み出したものの円高、株価下落が進み、金融政策は打つ手なし。